

「カーボンニュートラルに向けた企業の意識／ 取組みに関する調査」結果について

神戸商工会議所並びに株式会社日本政策金融公庫神戸支店は、兵庫県内の中小企業のカーボンニュートラルに向けた取組状況の実態を把握し、今後の支援事業の参考とするため、アンケート調査を実施し、今般取りまとめた。本調査は昨年に続き、2 回目の実施。

■調査概要

目 的：兵庫県内の中小企業のカーボンニュートラルに向けた取組状況の実態を把握し、今後の支援事業の参考とする。

期 間：2023 年 2 月 20 日（月）～3 月 20 日（月）（前回：2022 年 2 月 1 日（火）～28 日（月））

対 象：神戸商工会議所の会員事業所及び日本公庫取引先 約 5,900 社（資本金 1,000 万円以上）

回答企業：835 社（前回 697 社）

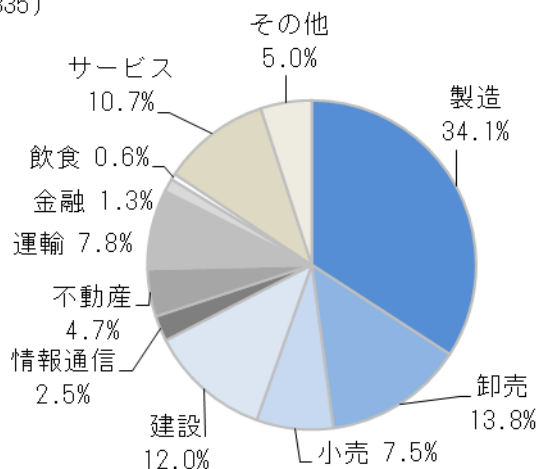
方 法：WEB アンケート

項 目：(1) カーボンニュートラルへの理解度について
(2) 省エネ、温室効果ガス排出削減等への取組状況について
(3) 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について
(4) 今後のカーボンニュートラルへの対応について
(5) カーボンニュートラル関連投資と公的支援等の活用について など

■回答企業の属性

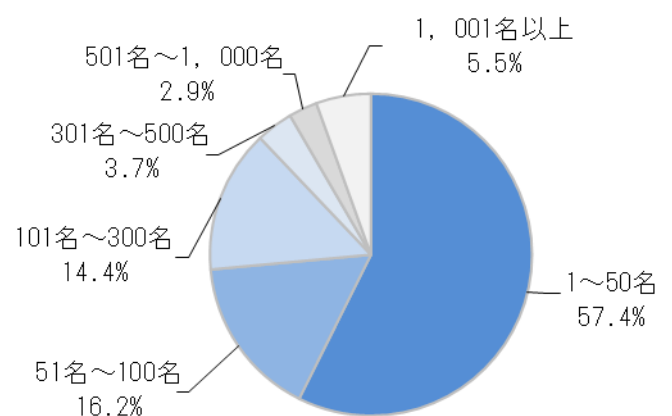
【主たる業種】

(n=835)



【従業員数】

(n=835)



■主なポイント

1. カーボンニュートラルへの理解度について

- ・74.5%（前回 72.0%）が、カーボンニュートラルを「理解している」と回答し、理解が進みつつある。

2. 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

(1)現在の取組状況について

- ・48.7%（前回 45.2%）が「取り組んでいる」、29.1%（前回 29.4%）が「検討している」と回答。
- ・従業員規模別では、500 名超の企業において「取り組んでいない」企業がゼロとなった。

(2)取り組みを行う上での課題について

- ・「ノウハウ、専門知識・情報の不足」「人材の不足」が減少した一方で、コスト面での課題「コストを価格転嫁できない」「コストに見合う効果が見込めない」が増加した。

3. 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

(1)環境ビジネス参入への関心度について

- ・41.7%（前回 44.8%）が、環境ビジネスへの参入に「関心がある」と回答し、やや減少。
- ・従業員規模別での違いが鮮明となり、従業員 101 名以上では関心度が高まる一方、母数の多い従業員 100 名以下では関心度が低下した。

(2)現在の環境ビジネスへの取組状況について

- ・環境ビジネス参入に関心があると回答した企業に、現在の取組状況を聞いたところ、28.7%（前回 34.6%）が「既に取り組んでいる」、17.8%（前回 19.2%）が「具体的な取り組みについて検討している」、24.1%（前回 18.3%）が「取り組むかどうか検討している」と回答。
- ・具体的な取り組み・検討内容は、引き続き「資源循環・リサイクル（43.5%）」（前回 36.4%）が最も多く、次いで、「新エネルギー産業（太陽光・水素・風力・地熱・バイオマス等）（33.3%）」（前回 33.8%）となった。

4. 今後のカーボンニュートラルへの対応について

- ・74.8%（前回 75.4%）が、今後カーボンニュートラルへの対応について「取り組む必要がある」と回答。
- ・取り組む必要があると考える理由については、「CSR（企業の社会的責任）の一環」「SDGs 目標や ESG への対応」が引き続き上位を占めた。
- ・「外部からの要請」と回答した企業において、既に何らかの要請があると答えた企業割合は 56.8%（前回 32.7%）と大幅に増加するなど、取引先等から具体的な要請も高まっている。

5. カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援等の活用について

- ・「カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援」の認知度 47.3%（前回 35.0%）及び活用状況 11.6%（前回 7.9%）は大幅に上昇した。

■添付資料

- ・調査報告並びに調査票

【本件担当】神戸商工会議所 産業部産業・国際チーム（西田・宮崎） TEL：078-303-5806
日本政策金融公庫 神戸支店中小企業事業（金子・末吉） TEL：078-362-5961

以 上

2023年4月24日

神戸商工会議所

株式会社日本政策金融公庫神戸支店

「カーボンニュートラルに向けた企業の意識／ 取組みに関するアンケート調査」結果について

【お問い合わせ先】

- **神戸商工会議所 産業部 産業・国際チーム**（西田・宮崎） TEL：078-303-5806

〒650-8543 神戸市中央区港島中町6丁目1番地

- **日本政策金融公庫 神戸支店中小企業事業**（金子・末吉） TEL：078-362-5961

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目7番4号 ハーバーランドダイヤニッセイビル13階

<調査要領>

- 目 的 : 兵庫県内の中小企業のカーボンニュートラルに向けた取組状況の実態を把握し、今後の支援事業の参考とする。
- 調査方法 : WEBアンケート
- 調査期間 : 2023年2月20日～3月20日（前回：2022年2月1日～2月28日）
- 調査対象 : 神戸商工会議所の会員企業及び日本公庫取引先 約5,900社（資本金1,000万円以上）
- 有効回答数：835社（前回697社）

<回答企業の属性>

【主たる業種】

主たる業種	(社)	(%)
製 造	285	34.1
卸 売	115	13.8
小 売	63	7.5
建 設	100	12.0
情報通信	21	2.5
不動産	39	4.7
運 輸	65	7.8
金 融	11	1.3
飲 食	5	0.6
サービス	89	10.7
その他	42	5.0
計	835	100.0

【従業員数】

従業員数	(社)	(%)
1～50名	479	57.4
51～100名	135	16.2
101～300名	120	14.4
301～500名	31	3.7
501～1,000名	24	2.9
1,001名以上	46	5.5
計	835	100.0

小数点以下の関係で内訳合計については、必ずしも計100%とはならない。

【調査結果の概要・ポイント】

- **「カーボンニュートラルを理解している」企業は7割強：理解が進みつつある傾向（P3）**
 - ・「十分」「大まか」を合わせ、理解していると回答した企業が74.5%となり、前回(72.0%)に比べて増加。
- **従業員500名超企業では全ての企業が温室効果ガス排出削減等（検討含む）に取り組んでいる（P4）**
 - ・「取り組んでいる」「検討している」企業が合わせて77.8%となり、前回(74.6%)に比べて増加。
 - ・従業員規模別には、500名超企業において「取り組んでいない」企業がゼロとなった。（前回：501～1000名 9.1%・1000名超 2.9%）
- **「温室効果ガス排出削減等への取り組みを行う上での」課題に変化の兆し（P5）**
 - ・「ノウハウ、専門知識等の不足」「人材の不足」が減少した一方で、コスト面での課題「コストを価格転嫁できない」「コストに見合う効果が見込めない」が増加。
- **「環境ビジネスへの関心」に関しては「従業員規模別の違い」が鮮明に（P7,P8）**
 - ・環境ビジネスへの参入に関心がある企業は、「非常に」「少し」を合わせて41.7%となり前回（44.8%）よりもやや減少。
 - ・従業員規模別での違いが鮮明となり、従業員101名以上の企業の関心度が高まる一方、母数の多い従業員100名以下では関心度が低下。
- **「関係先から取り組みの具体的内容が示された」企業割合が増加し、外部からの要請も強まる（P10,11）**
 - ・カーボンニュートラルへの取り組み理由を「外部からの要請」と回答した企業において、既に外部からの要請元から何らかの要請があると答えた企業割合は56.8%（前回32.7%）と大幅に増加。
 - ・取引先等からの具体的な要請も高まっている。
- **「カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援」の認知度が上昇し活用状況も上向き（P12）**
 - ・「カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援」の認知度47.3%（前回35.0%）及び活用状況11.6%（前回7.9%）は、前年比大幅上昇。
 - ・「省エネ最適化診断」及び「CO2排出量見える化サービス」についても、30%弱の企業（232社）が「関心がある」と回答。

1 カーボンニュートラルへの理解度について

○ 「十分」「大まか」を合わせ、理解していると回答した企業が74.5%となり、前回（72.0%）に比べて増加している。

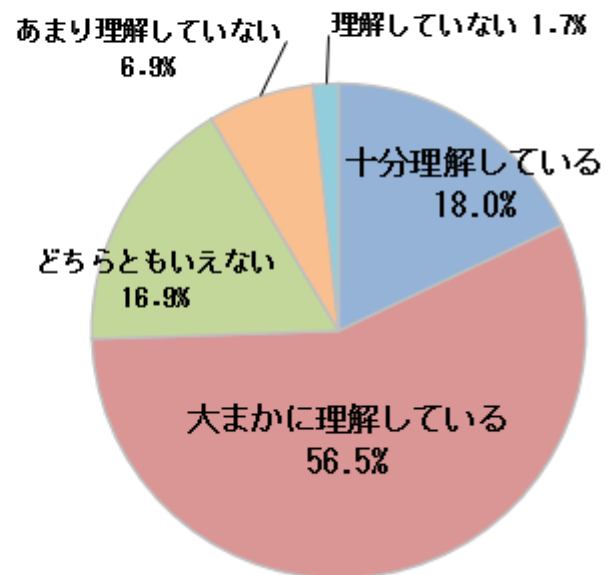
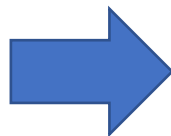
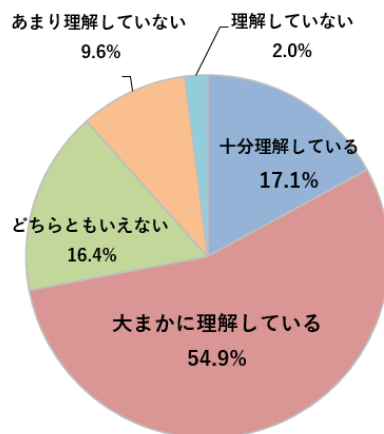
【設問】

貴社のカーボンニュートラルへの理解度について、近いものをご回答ください。

*該当するものを1つ選択

(n=835)

【参考】前回調査結果 (n=697)

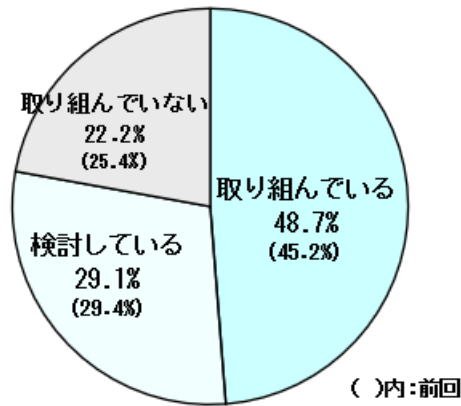


2-① 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

- 「取り組んでいる」「検討している」企業が合わせて77.8%となり、前回(74.6%)に比べて増加している。
- 取組み・検討内容に関しては、引き続き「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」が73.7%と最も多く、次いで「クールビズの実施（ウォームビズを含む）」58.2%と「廃棄物の抑制、ペーパーレスの推進」54.6%が続いている。
- 500名超企業において「取り組んでいない」企業がゼロとなった。（前回：501～1000名 9.1%・1000名超 2.9%）

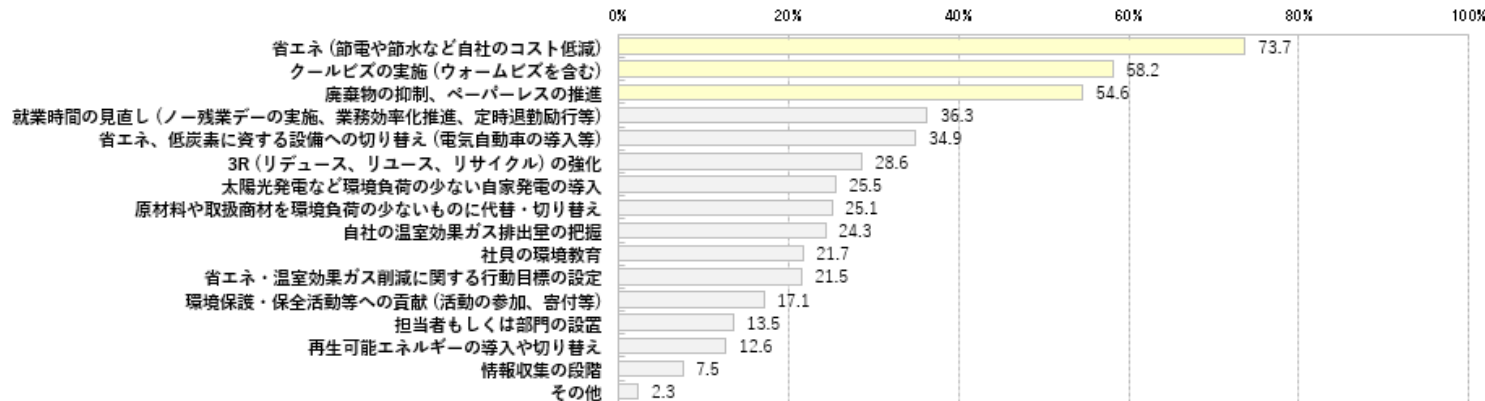
【設問】

現在の省エネ、温室効果ガス排出削減等への取組み状況
をご回答ください。（n=835）



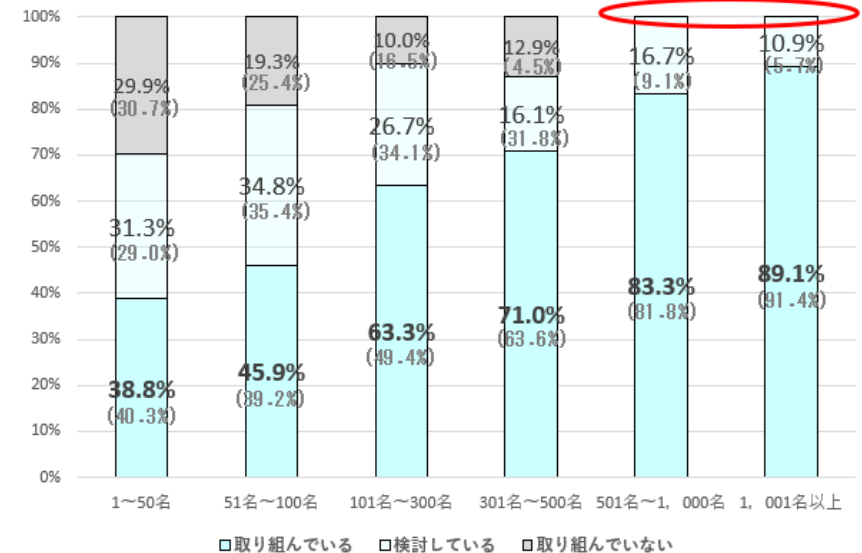
【設問】

<「取り組んでいる」「検討している」と回答した方> (n=850)
取組みの実施・検討内容についてご回答ください。 複数回答可



【従業員数（規模）別取組状況】

() 内: 前回

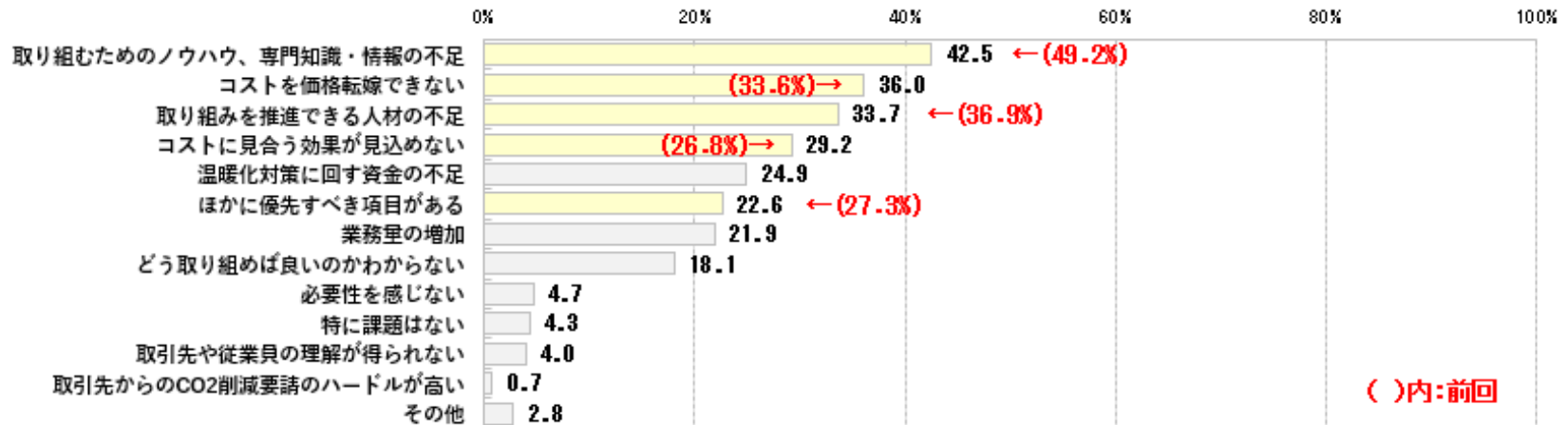


2-② 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

- 取組上の課題は、「ノウハウ、専門知識・情報の不足」、「推進できる人材の不足」、「ほかに優先すべき項目がある」が減少した一方で、「コストを価格転嫁できない」、「コストに見合う効果が見込めない」が増加した。
- 経営上、収益を圧迫する要因としては、「エネルギーコストの上昇」及び「原材料等の上昇」が大きなウエイトを占めた。

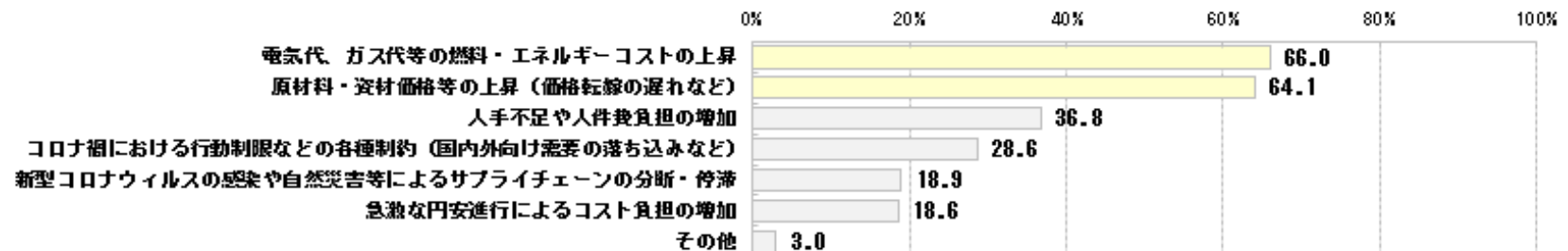
【設問】

省エネ、温室効果ガス排出削減等への取り組みを行う上での課題は何ですか。 複数回答可
(n=835)



【設問】

直近1年間において、経営上、収益を圧迫する要因になったことは何ですか。最大3つまで回答可
(n=835)



2-③ 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

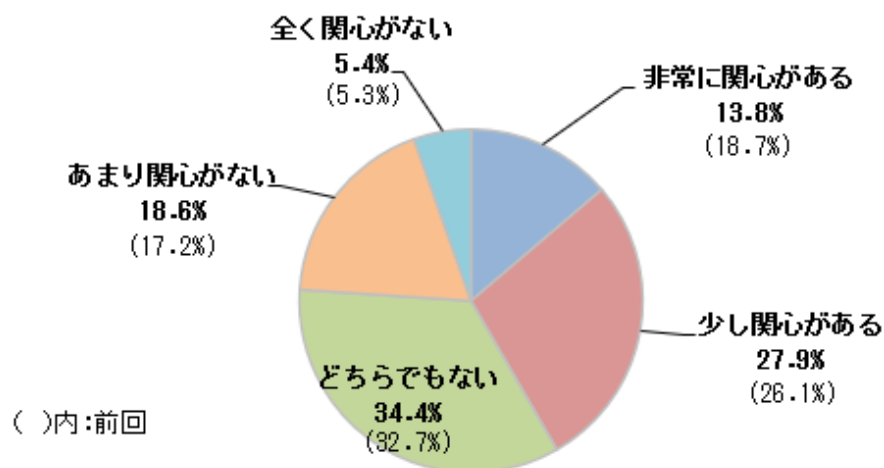
■ 特徴的な取組み（自由記述欄）

	業種	特に自社において積極的に行っている、もしくは特徴的な取組み
1	製造	カーボンニュートラルエンジン製品の開発。
2	製造	廃棄物焼却炉からの発電と電力活用。
3	製造	省エネ型工程への移行ならびに省エネ型設備への切り替え。
4	運輸	保有設備の省エネ化や再生可能エネルギー由来電力の導入。
5	運輸	次世代バイオディーゼル燃料の実装に向けた実証試験の実施等。
6	倉庫	グリーン経営認証を取得。社内事務局を設け、エネルギー使用量等について半期ごとに結果を確認。従業員へ向けた環境活動の勉強会を開催。ワークフロー導入でペーパーレス推進。
7	製造	2050年のカーボンニュートラル実現を目指した目標設定を対外公表。
8	製造	グリーン電力の購入、神戸市SDGs債の購入、ブルークレジットの購入。
9	建設	メガソーラーの保有と事業としての太陽光発電所および洋上風力発電所の建設。
10	金融	自社における温室効果ガスの排出は限定的であるため、お客様の脱炭素化を支援するサステナブル・ファイナンスやコンサルティング等の取り組みに注力。

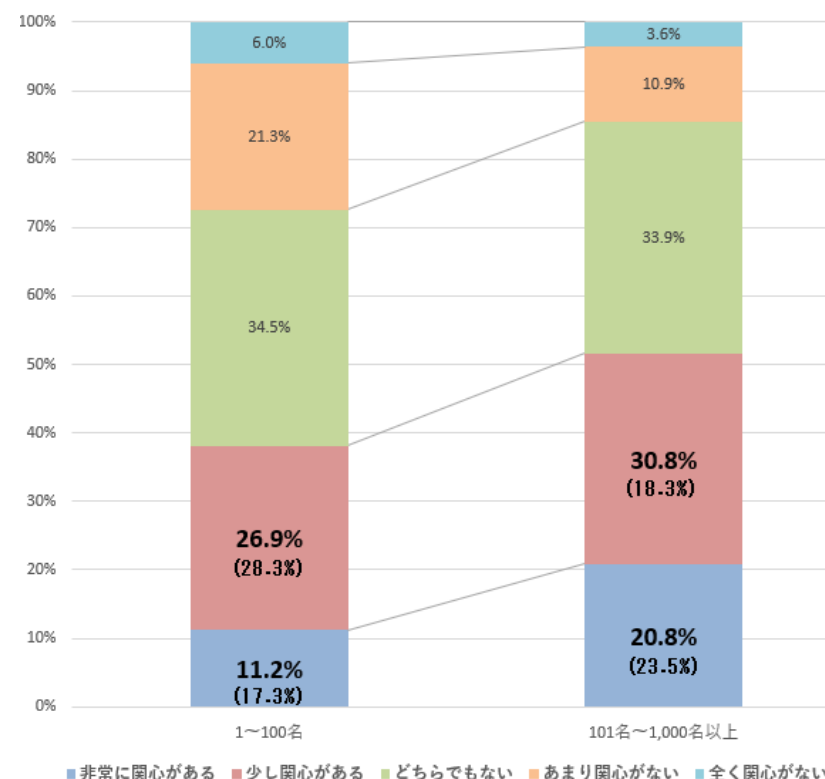
3-① 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

- 環境ビジネスへの参入に関心がある企業は、「非常に」「少し」を合わせて**41.7%**となり前回（**44.8%**）よりもやや減少。
- 従業員規模別での違いが鮮明となり、従業員**101名以上**の企業の関心度が高まる一方、母数の多い従業員**100名以下**では関心度が低下している。

【設問】 環境ビジネス（地球温暖化防止に関連するビジネス、環境汚染防止に関する製品・サービス、環境負荷軽減技術、資源有効利用に関する事業等）への参入に関心がありますか。
(n=835)



【従業員規模別の関心度合比率】 () 内: 前回



「関心がある」企業割合の変化

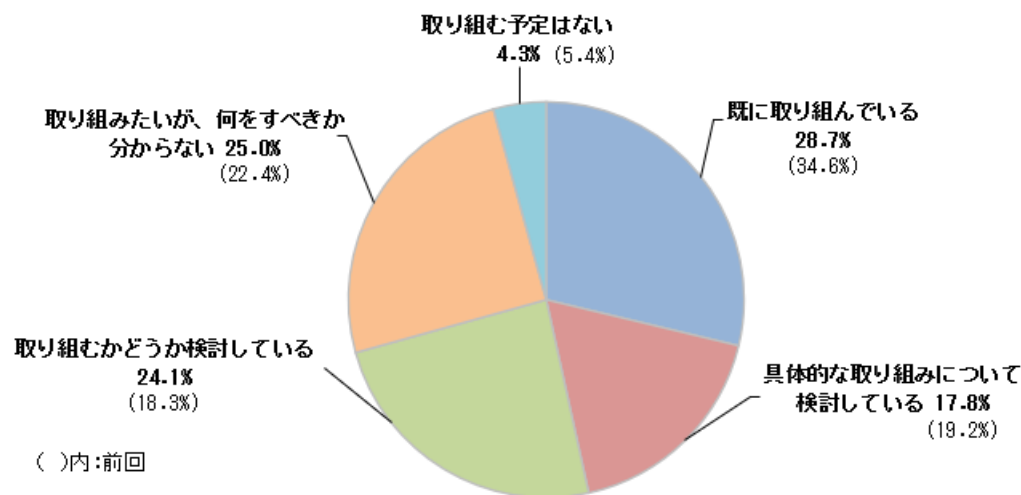
従業員規模	1-100名	101-1001名以上
前回	45.6%	41.8%
今回	38.1%	51.6%
増減	減少	増加

3-② 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

- 環境ビジネスに関心があると回答した企業のうち、「既に取り組んでいる」「具体的な取組みについて検討している」「取り組むかどうか検討している」企業を合わせて70.6%となり、前回（72.1%）に比べて微減。
- 「既に取り組んでいる、参入に関心がある分野」に関しては、引き続き「資源循環・リサイクル（43.5%）」の割合が高い。

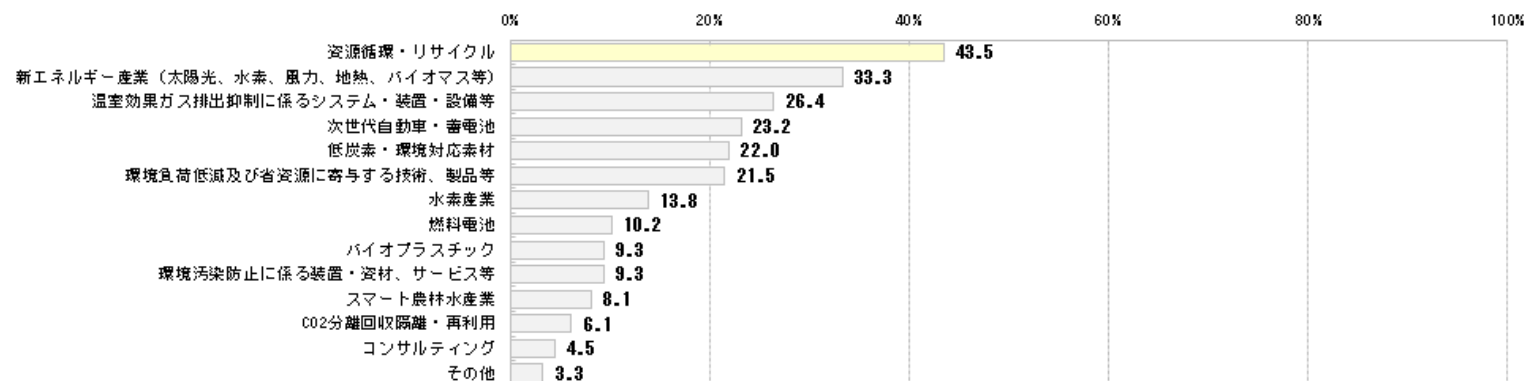
【設問】 <「非常に関心がある」「少し関心がある」と回答した方>

現在の環境ビジネスへの取組み状況をご回答ください。（n=348）



【設問】 <「既に取り組んでいる」「具体的な取組みについて検討している」「取り組むかどうか検討している」と回答した方>

既に取り組んでいる、又は参入に関心のある分野をご回答ください。 複数回答可 （n=248）



3-③ 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

■ 「環境ビジネスへの取組み」の具体的内容（自由記述欄）

	業種	具体的な取組み内容について
1	卸売	FSC認証の紙・ISCC認証の原材料の使用。バイオマス・再生プラスチックの積極的な提案。
2	飲食	プラスチックストローの廃止（紙ストローへの切り替え）。
3	卸売	住宅の高気密高断熱化に対応した資材販売の強化。住宅省エネ化推進によるカーボンニュートラルへの貢献。
4	製造	ソーラー発電、次世代自動車（水素自動車など）の導入。
5	製造	自社販売製品の使用後回収とリユース推奨。
6	小売	サステイナブル素材（環境配慮した生地）をブランド化。
7	製造	畜糞を副資材や発酵菌と混ぜ合わせた高機能堆肥を製造、近畿圏を中心に出荷。
8	製造	皮革廃棄物を活用したメタン発酵。CO2回収から生成したギ酸の活用。
9	卸売	建物内の空調をできるだけ安定させる自動扉の販売。
10	小売	バイオアセテートやバイオ樹脂素材フレームの販売。

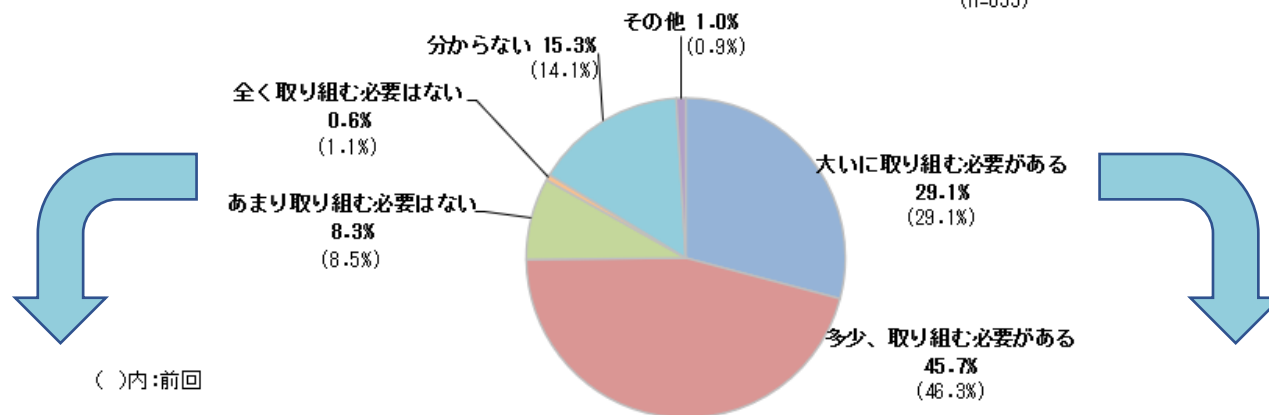
4-① 今後のカーボンニュートラルへの対応について

○ 取り組む必要があると考える理由は「CSR（企業の社会的責任）の一環（58.1%）」、「SDGs目標やESGへの対応（56.3%）」等の外部の目を意識した回答や「エネルギーコストの削減（46.6%）」が昨年度に引き続き上位を占めており、特に「エネルギーコストの削減」の割合が増加した。

○ 取り組む必要がないと考える理由については、①「自社のメリット・デメリットがない（41.9%）」や「地球環境への影響が軽微（37.8%）」といったカーボンニュートラルの意義を感じられていない理由と、②「ほかに優先事項があり、取り組む余裕がない（41.9%）」や「コスト負担が大きい（32.4%）」等経営上の理由とに分かれている。

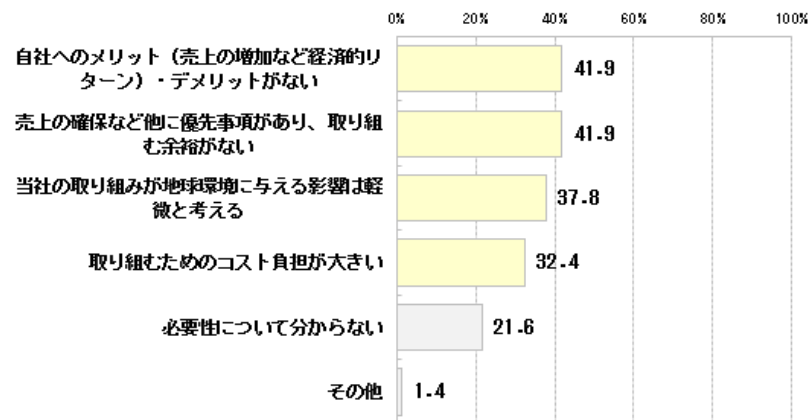
【設問】カーボンニュートラルに向けた取り組みについて、今後の方向性をどのように考えていますか。

(n=835)

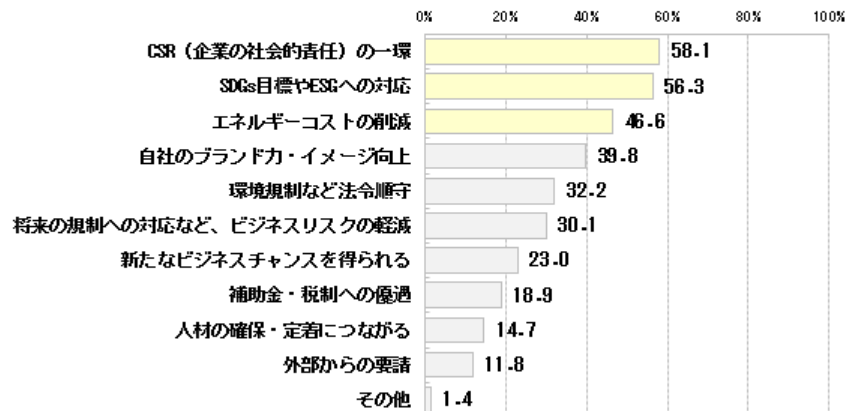


()内:前回

【設問】<「あまり取り組む必要はない」「全く取り組む必要はない」と回答した方> 取り組む必要がないと考える理由をご回答ください。
複数回答可 (n=74)



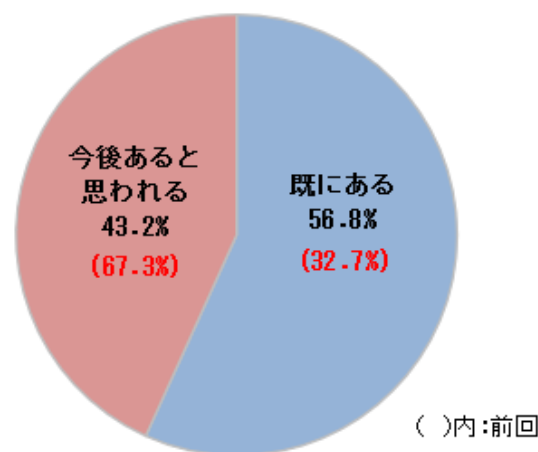
【設問】<「大いに取り組む必要がある」「多少取り組む必要がある」と回答した方> 取り組む必要があると考える理由をご回答ください。
複数回答可 (n=625)



4-② 今後のカーボンニュートラルへの対応について

○ カーボンニュートラルへの取組み理由を「外部からの要請」と回答した企業において、既に外部からの要請元から何らかの要請があると答えた企業割合は56.8%（前回32.7%）と大幅に増加するなど、取引先等からの具体的な要請も高まっている。

【設問】 回答した要請元から既に要請はありましたか。
(n=74)



【設問】 <「既にある」と回答した方> 具体的にどのような要請でしたか。
複数回答可 (n=42)

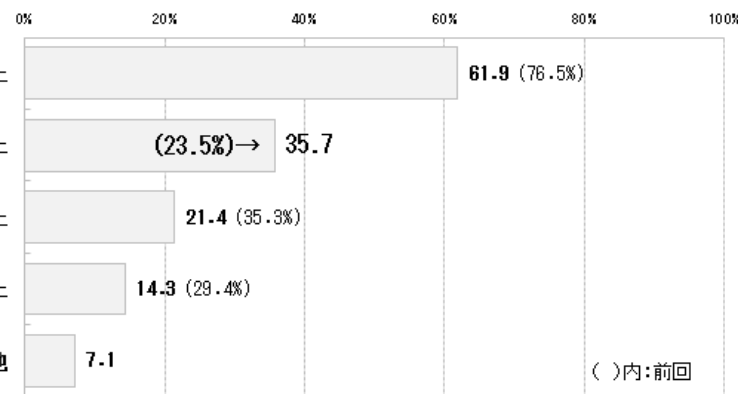
取り組みの推奨（方向性）が示された

取り組みの具体的内容が示された

具体的な数値基準が示された

取り組み時期、期限が示された

その他



【設問】 <「外部からの要請」と回答した方> 具体的な要請元をご回答ください。
複数回答可 (n=74)

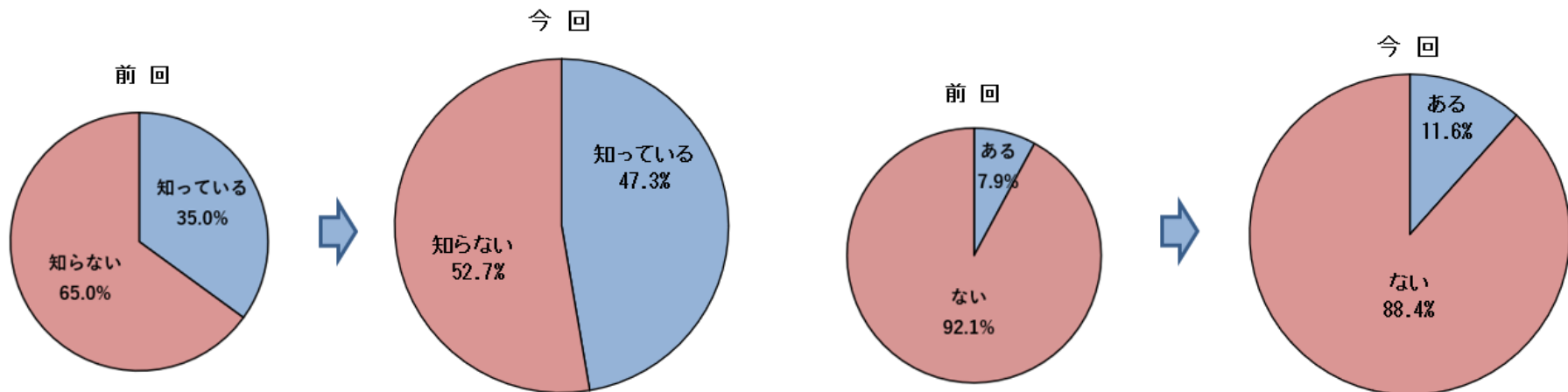


5 カーボンニュートラル関連投資と公的支援等の活用について

- 「カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援」の認知度（35.0%→47.3%）及び活用状況（7.9%→11.6%）は前年比大幅上昇した。
- 「省エネ最適化診断」及び「CO2排出量見える化サービス」についても、30%弱の企業（232社）が「関心がある」と回答。

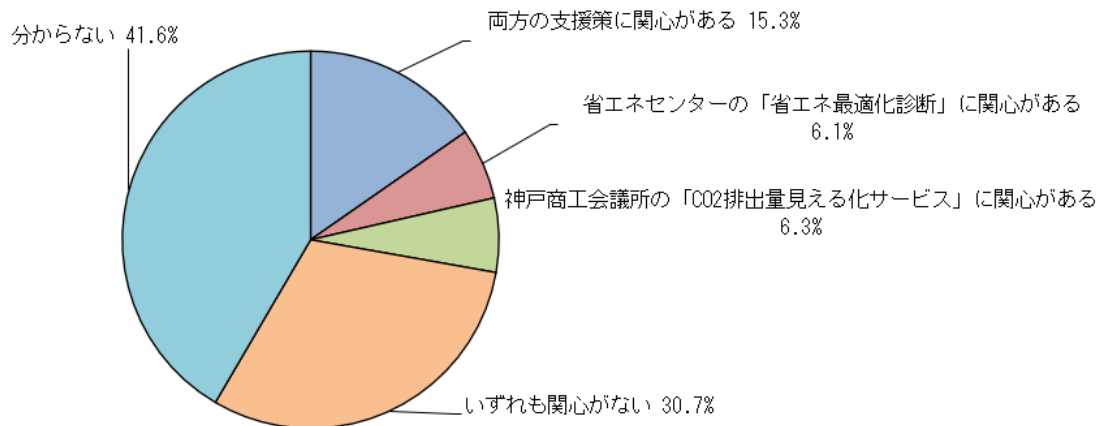
【設問】カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援（省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等）があるのをご存じですか。

【設問】カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援（省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等）を活用したことがありますか。



【設問】取り組みを行う上で、自社の省エネの実態把握や省エネ提案の受診（省エネセンターが行う「省エネ最適化診断」）もしくは、CO2排出量の把握・見える化を一定期間・安価に取り組めるサービス（神戸商工会議所が行う「CO2排出量見える化サービス」※2023年度実施予定）に興味がありますか。

<該当するものを1つ選択> (n=835)



6 その他（自由記述）

- 国、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、日本公庫に求める支援策、要望等

	業種	求める支援策、要望等
1	製造	中小でも取り組みやすい事例をわかりやすく提示して欲しい。
2	製造	環境と経済活動の両立ができる様な施策を進めて欲しい。
3	不動産	業種によってできる事が限られているため、業種別に案内やHPを設けて欲しい。
4	建設	補助金、助成金の支援情報をこまめに欲しい。
5	製造	省エネ設備の補助金対象として既存設備との入れ替えを前提とした要件を緩和して欲しい。
6	その他	企業規模によらない補助金支援や環境活動の方針、重要課題の提議などを積極的に発信して欲しい。
7	建設	環境ビジネスへの設備投資に対する優遇策（減税や補助金等）を拡充して欲しい。